



内閣府

永田クラブ、経済研究会へ公表

令和 6 年 5 月 28 日

内閣府地方創生推進室

「地方創生 S D G s 課題解決モデル都市」の選定について

「地方創生 S D G s 課題解決モデル都市」について、下記のとおり選定いたしましたのでお知らせします。

記

地方創生 S D G s 課題解決モデル都市：3 自治体

提案代表都市 北海道厚沢部町
福井県あわら市
岡山県真庭市

(公表資料)

- ・ 地方創生 S D G s 課題解決モデル都市について
- ・ 地方創生 S D G s 課題解決モデル都市選定一覧
- ・ 地方創生 S D G s 課題解決モデル都市提案書（3 自治体分）

公表資料は以下から御覧ください（5 月 28 日午前 11 時公開）。

https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/2024_sesakushien.html

本件問合せ先：内閣府地方創生推進室

参事官 谷 浩

参事官補佐 小西 晋一、篠原 康人

電 話：03-5510-2199

F A X：03-3591-8801

地方創生 S D G s 課題解決モデル都市

概要

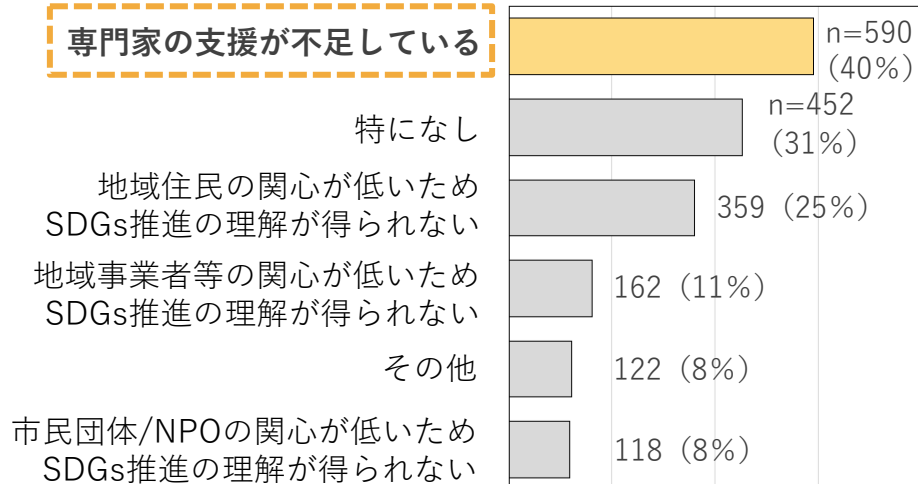
- 多くの自治体に共通する喫緊かつ深刻な地域課題に、先進的・試行的な解決策を講じるため、小規模な自治体に対し、地方創生SDGsの経験や知見のある人材の活用を支援。
- 計画から結果まで公表することによりSDGsの理念に沿った地方創生を促進。

背景

約4割の自治体でSDGsを推進する専門家が不足 (有効回答1,464団体のうち590団体)

複数回答可 (回答自治体数: N=1,464)
(件) 0 200 400 600 800

専門家の支援が不足している



スキーム

課題の抽出・整理



課題の例

- 高齢者や障害者のクリーンな移動手段の創設と手配ツール導入
- 放置林を防止するため、民有林の管理などの取組の実施や仕組みの形成

事業の申請



自治体の課題を申請。深刻度、喫緊性、共通性・モデル性等を優先し審査。

専門家の活用



地方創生の経験や知見を持った人材を派遣し、課題解決に取り組む。

公表



全国の地方創生を促進するために計画・結果を公表する。

補助額

対象経費の1/2 上限1,000万円(国費)

【問い合わせ先】

内閣府地方創生推進室 S D G s 班

メール: g.Local-governments-SDGs@cao.go.jp

2024年度地方創生SDGs課題解決モデル都市選定一覧

No	提案自治体名
1	北海道厚沢部町
2	福井県あわら市
3	岡山県真庭市

※都道府県・市区町村コード順

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

1. 地域概要

北海道の南西部に位置する、厚沢部町。3本の川が流れて、天然の鮎やヤマメ、イワナなどが生息できる清流がある水に恵まれた地域です。そんなミネラルが豊富な川に見守られた肥沃な大地が育まれているからこそ、農作物もおいしく育ちます。そのように食の豊かな厚沢部町ですが、日本の中でも早くから過疎が進んでいます。

20年前と比べて、約70%まで人口が減少しています。これはさらに年々減り続けていくことが予想されています。また、子育て世代の流出に伴い、子育て世帯数、出生数も同時に減ってきています。

	2004年1月1日時点	2023年1月1日時点	比率
総人口	5,019 人	3,500 人	70%
0歳～4歳人口	163 人	75 人	46%

参照：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（政府統計ポータルサイト）

若年層の人口流出が課題となる中、感受性が育まれ始める幼少期に、厚沢部町での豊かな農産物を食してもらうことで、長い人生の中で、家族全員にとって厚沢部町を特別な思い出のある地域へと育てていく取り組みが必要となってきます。

「子育て支援×農家支援×移住推進」に対しての支援策に取り組むことで、地域全体の健康的で持続可能な発展を促進し、地域の魅力を高めることが求められています。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 課題

関連するゴール



① 子育て支援の目的：

1. 子育て家庭のサポート

子育て支援策は、地域の子育て家庭に対して必要なサポートを提供し、子どもたちの成長と家庭の安定を促進します。これにより、地域全体が子育てに対して肯定的な環境を提供できます。

※1 子育て家庭の安定促進に伴う課題：物価高騰

2. 地域経済の振興

米農家支援により農業の持続可能性を高め、地域経済を活性化させます。これにより、地域に新しい雇用機会が生まれ、経済的な安定が期待されます。

※2 米農家の経済的安定に伴う課題：農業産出額の低下

3. 地域社会の強化・地域への人口流入

「米農家支援」「子育て支援」は、地域社会全体のつながりや共感を強化し、地元住民が協力して地域を発展させる土台を築きます。これにより、新しい住民を呼び込み、地域の人口減少を防ぎます。これにより地域の活気と社会的なつながりが促進されます。

※3 地域発展に伴う課題：地域の人口減少（子育て世代の流出に伴い、子育て世帯数、出生数）

総合的に、これらの支援策は地域全体の健康的で持続可能な発展を促進し、地域の魅力を高めることを目指しています。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 課題

関連するゴール



※1 子育て家庭の安定促進に伴う課題：物価高騰

物価高騰が続く中、子育て家庭の安定促進には課題が山積しています。2023年までの物価上昇率が総合で5.6%、食料では12.9%に上昇し、これが子育て家庭に対する経済的なプレッシャーとなっています。

物価の上昇により、生活必需品の調達が難しくなり、特に食料品の高騰は子供の成長に必要な栄養を確保することを難しくしています。これが子供たちの健康に悪影響を及ぼし、医療費の増大につながる可能性があります。

さらに、教育費等の上昇が子育て家庭の経済的な負担を増加させています。保育サービスの制約がある中で、財政的な問題が子供の教育環境に悪影響を及ぼす恐れがあります。

将来的には、経済の不確実性や国際的な影響も考慮に入れる必要があります。景気変動や国際情勢の変化が物価に与える影響は予測が難しく、その不確実性が子育て家庭にとって不安定な状況をもたらします。

これらの課題への対応として、社会全体での支援が不可欠です。社会保障制度や助成金の充実、教育へのアクセスの向上など、子育て家庭を支える仕組みを整備する必要があります。また、企業や地域社会と協力し、子育て支援ギフトを導入して市場アクセスの向上を図り、子育て家庭に経済的な安定感を提供する仕組みが求められます。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 課題

関連するゴール



※2 米農家の経済的安定に伴う課題：農業産出額の低下

農業産出額の低下と米の生産減少は深刻な問題です。2018年から2021年までの期間に農業産出額（総額）が91%、米の産出が76%も減少しています。この経済的な衰退は、米農家の収入減少や雇用機会の減少を招いており、地域全体に広がる影響が懸念されます。

解決策として、気象変動への適応策や持続可能な農業実践の推進、新技術の導入による生産性向上が重要です。同時に、市場アクセスの向上や価格の安定化を図り、地元農産物の需要を喚起するために子育て支援ギフトを活用することが提案されます。

子育て支援ギフトを通じて、地元の農産物に特典や優待を結び付け、子育て家庭が手軽に購入できる仕組みを整備することが市場アクセス向上の一環となります。これにより、地元産の食材や製品が家庭に届きやすくなり、農業産出額の向上に寄与します。

地域全体での協力が不可欠であり、地元の小売業者や消費者、政府機関が連携して子育て支援ギフトのプログラムを進めることが求められます。この取り組みが成功すれば、米農家の経済的安定と地域経済の活性化に寄与します。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 課題

関連するゴール



※3 地域発展に伴う課題：地域の人口減少（子育て世帯数・出生数の減少）

地域の人口減少が進む課題に直面しています。厚沢部町の総人口は2004年から2023年にかけて30%減少し、特に子育て世帯数や出生数の減少が著しい状況です。

この人口減少には、若年層や子育て世帯の減少が大きく寄与しています。0歳～19歳の人口は55%、20歳～39歳の人口は44%も減少し、地域における若い世代の減少が深刻な問題です。これにより、地域の将来的な発展が脅かされています。

この問題に対処するためには、子育て支援ギフトが市場アクセスの要素として重要な役割を果たします。地域経済の活性化と同時に、子育て家庭への経済的な支援を通じて、若い世代の定住や子育て環境の整備が促進されます。

子育て支援ギフトは、地域の小売業者やサービス提供者と協力し、商品やサービスの提供先を拡充する手段となります。これにより、地元の事業者が新たな需要を獲得し、地域の賑わいと雇用が促進されます。

また、子育て支援ギフトを通じて提供される特典や割引は、子育て家庭が地元の商品やサービスを利用しやすくなります。これが市場アクセスの向上を通じて、若い世代にとって魅力的な居住環境の構築に寄与します。地域全体での協力が必要であり、地元コミュニティ、行政、企業が一体となり、子育て支援ギフトを通じた地域振興策を展開することが将来の人口減少課題への有効な対策となります。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 課題

関連するゴール



② 子育て支援で町内産のお米を贈る理由：

1. 健康と栄養への配慮

子育て中の家庭では、健康的で栄養価の高い食事が重要です。お米は穀物であり、主食として栄養バランスに富んでいるため、子どもや親が健康に育つうえで重要な役割を果たします。

2. 手軽で幅広く活用可能

お米は調理が簡単で、様々な料理に活用できます。子育て中の忙しい家庭にとって、手軽に美味しく食べられる食材は大変便利です。

3. 地域愛とサポートの象徴

地元で生産されたお米を贈ることは、地域愛や地産地消の応援となります。これにより、地元農家への支援が行き渡り、地域全体が結束するきっかけとなります。

4. 贈り物の象徴としての意味合い

お米は日本文化においても贈り物の一環とされ、感謝や思いやりの意味を込めて贈ることが一般的です。子育て家庭へのお米の贈り物は、温かい気持ちと共に、健康な成長への願いが込められています。

これらの理由から、子育て世代にお米を贈ることは、喜ばれるだけでなく、地域愛やサポートの意味合いも含まれた意味深い贈り物となります。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 課題

関連するゴール



③ 本施策の実施方法について：

1. 事業者発掘・調整

域内の米農家へ呼びかけ、主旨・オペレーションの周知

2. 事業者向け説明会

セットアップ提案～取引条件FIX、契約書・オペレーションを事業者毎に説明

3. セット商品開発

単価に応じた商品の開発を実施

4. ページ制作

主旨をつたえるコミュニケーション各種制作（取材・撮影など）

5. 受発注フローのサポート

商品の受注・発注・発送の流れを担当者へレクチャー

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 課題

関連するゴール



④ 本施策の運用方法について：

1. 子育て施策の告知（チラシ配布など）

対象となる子育て世帯に向け、「子育て支援のご案内」を行います。

2. 商品選択

子育て家庭の方が、3つの米農家さんより好きなお米を選ぶ（@5,000円相当）

3. 申し込みを受理（郵送・電子）

申し込み方法は電子申請（必要に応じて郵送申請）にて受付を行います。

4. 発送データへ変換

受理されたデータは発送依頼用のデータへ変換を行います。

（郵送申請のデータ処理は必要に応じて実施）

5. 発送・到着

米農家へ発送依頼を行い子育て家庭へ厚沢部町産のお米が届けられます。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

3. 事業経費

科目	内訳	金額
委託費	専門家派遣にかかる人件費 (円 × 日 = 円)	円
	専門家派遣にかかる旅費	円
	その他経費 物品購入費： 円 (@ × 人) 企画制作費： 円	円
合計		円

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

4-1. 指定する専門家の情報

山本 雅也

4-2. 専門家への承諾有無

有

4-3. 当該専門家の経歴及び実績

※自ら専門家を指定する場合のみ記載



山本雅也 | 株式会社キッチンハイク 代表取締役CEO

1985年生(38歳) 東京都出身 北海道檜山郡厚沢部町 在住
早稲田大学商学部卒業後、博報堂DYメディアパートナーズ入社。
2012年に株式会社キッチンハイクを創業。

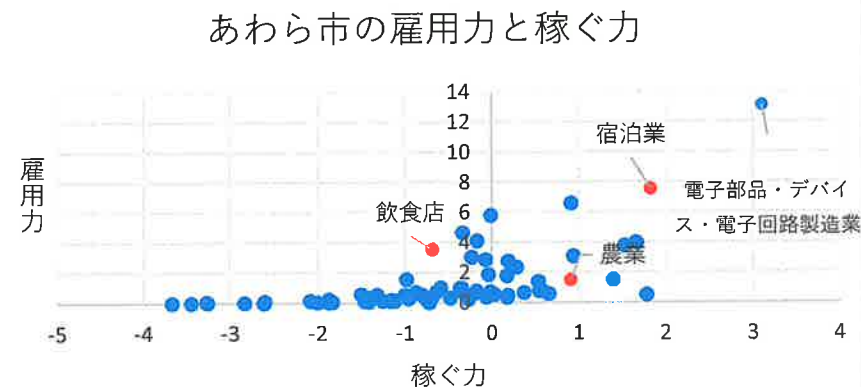
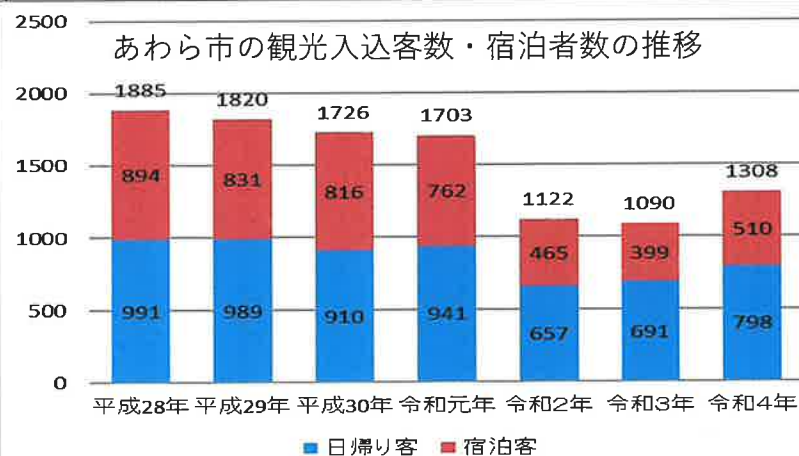
広告業を越えた雑誌×デジタルの新規事業及びクライアントソリューション企画を担当後、世界中の食卓を訪ねる旅へ。食で人がつながる魅力に感動し、キッチンハイクを創業。著書『キッチンハイク!突撃!世界の晩ごはん』

2021年夏冬、北海道檜山郡厚沢部町へ第0号として保育園留学を実施。厚沢部町と認定こども園「はぜる」に感動し2022年5月、厚沢部町へ家族3人で移住。2024年現在の拠点は北海道檜山郡厚沢部町。東京上野本社へ月1で出張。内閣府地方創生SDGs課題解決モデル都市専門家就任。

地方創生SDGs 課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

1. 地域概要

- あわら市は平成16年に旧芦原町と旧金津町が合併して誕生した市で、福井県の最北端に位置
- 人口は26,469人（令和6年3月1日現在）で、**10年間で約3,000人減少**
- 「関西の奥座敷」と称される**県内屈指の温泉地「あわら温泉」**があり、東尋坊や大本山永平寺、福井県立恐竜博物館などの有名観光地へのアクセスが良好な宿泊拠点
- 令和6年春には**北陸新幹線芦原温泉駅の開業**を控え関東圏からの注目度が高まることが期待されるが、**効果を持続させることが重要**
- あわら市では、製造業に次いで、温泉旅館などの**宿泊業**が雇用力と稼ぐ力を持っている。この**宿泊業**と、あわら温泉に深く関わる**飲食業**や**農業**などについて、地場に根付く産業として、今後さらに**稼ぐ力と雇用力を底上げしていくことが地域存続に直結**するため、**あわら温泉の活性化と持続可能な地域経営の体制づくり**が不可欠





地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

1. 地域概要

2023年度 「あわらし観光まちづくりビジョン」 策定
＜アドバイザー＞

観光庁の観光カリスマ、官民連携のまちづくり専門家など4名

＜策定委員＞

市内の観光事業者、商工業者、農業者、県内交通事業者、市民代表、
学生など17名

4回の策定員会のほか、先進地視察や3回のワークショップ、20回のミーティングを行い、議論を重ねてビジョンを策定。

「官民連携でつくる持続可能なまち」を目指して、ビジョン策定段階から行政だけでなく、地域の人たちと一緒に検討を行う。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

1. 地域概要

【あわら市観光まちづくりビジョン】

Mission (理念)

来たい、住みたい、オススメしたい
世界に愛されるまち AWARA

Vision (目標)

私たちにも、訪れる人にも、笑顔が巡るまち

Value (行動指針)

- i. チャレンジ精神を忘れず、みんなで連携しよう
- ii. 自分たちがまちに誇りを持ち、笑顔になれることに自ら取り組もう
- iii. 訪れる人が笑顔になれるよう、おもてなししよう
- iv. 域内消費を促進し、地域経済の成長に貢献しよう
- v. 環境に優しい持続可能なまちを目指そう

Action Plan (行動計画)

温泉街の観光拠点強化
地域連携による魅力創出
観光まちづくりの推進体制整備
未来に続くまちづくり

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 課題

関連するゴール



経済

<課題>

観光事業者の人材不足
雇用のミスマッチ
あわら温泉宿泊者数減少
地域経済の縮小

環境

<課題>

農業者の担い手不足
耕作放棄地の増加
空き家、空き店舗の増加

経済・環境・社会の各側面をつなぐ
地域経営主体の創出・持続が必要

社会

<課題>

若者の市外流出と人口減少
行政と民間の連携不足
住民のエンゲージメント未把握

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 課題 【あわら市観光まちづくりビジョン アクションプラン案】

笑顔につながるアクションプラン	実施例
1. 温泉街の観光拠点強化 	・拠点施設の整備（総湯、体験拠点など中核事業の整備） ・湯のまち広場エリアの整備（交通再編、ゾーニングなど） ・温泉街のまち歩き導線の整備 ・市内外からの民間投資を促進
2. 地域連携による魅力創出  	・空き家、空き店舗（カフェ、ワーケーション、チャレンジショップ、コミュニティスペースなど） ・既存企画の磨き上げ（あわら湯かけまつりを世界へ発信） ・飲食店との連携推進（泊食分離） ・農業との連携推進（地元農家、園芸カレッジとの連携） ・若い世代との連携推進（若者と事業者のマッチング） ・周辺市町との広域連携（永平寺や東尋坊、恐竜とのコラボ） ・市民の観光まちづくり参加（エンゲージメント調査）
3. 未来に続くまちづくり   	・ゼロカーボンシティの推進（バイオガス発電、JR芦原温泉駅と温泉街の送迎バスを一元化、EVバスの導入） ・若い世代の愛着を造成 ・水田風景の維持と磨き上げ ・あわら温泉の泉源調査 ・地産地消の促進 ・移住の促進
4. 観光まちづくりの推進体制整備 （上記の好循環をつくるための体制）	・観光関連データの収集及び整備（観光消費額など） ・指標の設定、検証、更新（エリア全体でのデータ活用） ・観光まちづくり推進組織の設立検討（運営主体、財源、人材など）

令和6年度から3ヵ年かけて官民で事業推進を進める予定（7ページの行程表参照）だが、そのためのアクションプランに基づく取組の具体化（官民の役割分担や実現可能性の精査）や持続可能な地域経営主体の創出に結びつく推進体制の構築が課題。本事業により専門家の支援を受けながら検討したい。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 課題

関連するゴール



令和5年度に、持続的な観光地経営を行っていくための「あわら市観光まちづくりビジョン」を策定。令和6年度には、ビジョンを実現するために、**アクションプランの具体化**を進めるとともに、地域経営の主体検討や面的再生に向けたコア事業の検討、エリア全体の基盤づくりなど、**持続可能なエリアにしていくための推進体制づくり**を実施していきたい。

【官民連携の観光まちづくり推進体制の構築】



- ・持続可能な地域経営を行っていくための今後の地域の在り方を検討する

【アクションプランの実現可能性と役割分担検討】



- ・主体的に関わるプレイヤーを育てる
- ・行政、民間で連携と役割分担を行う
- ・実現可能なアクションプランを具体化していく

【ランドスケープ基本構想・デザイン】



- ・民間投資を促進するようなハード整備の構想を描く

【公設民営施設の運営方法再検討】



- ・持続可能な運営方法を検討

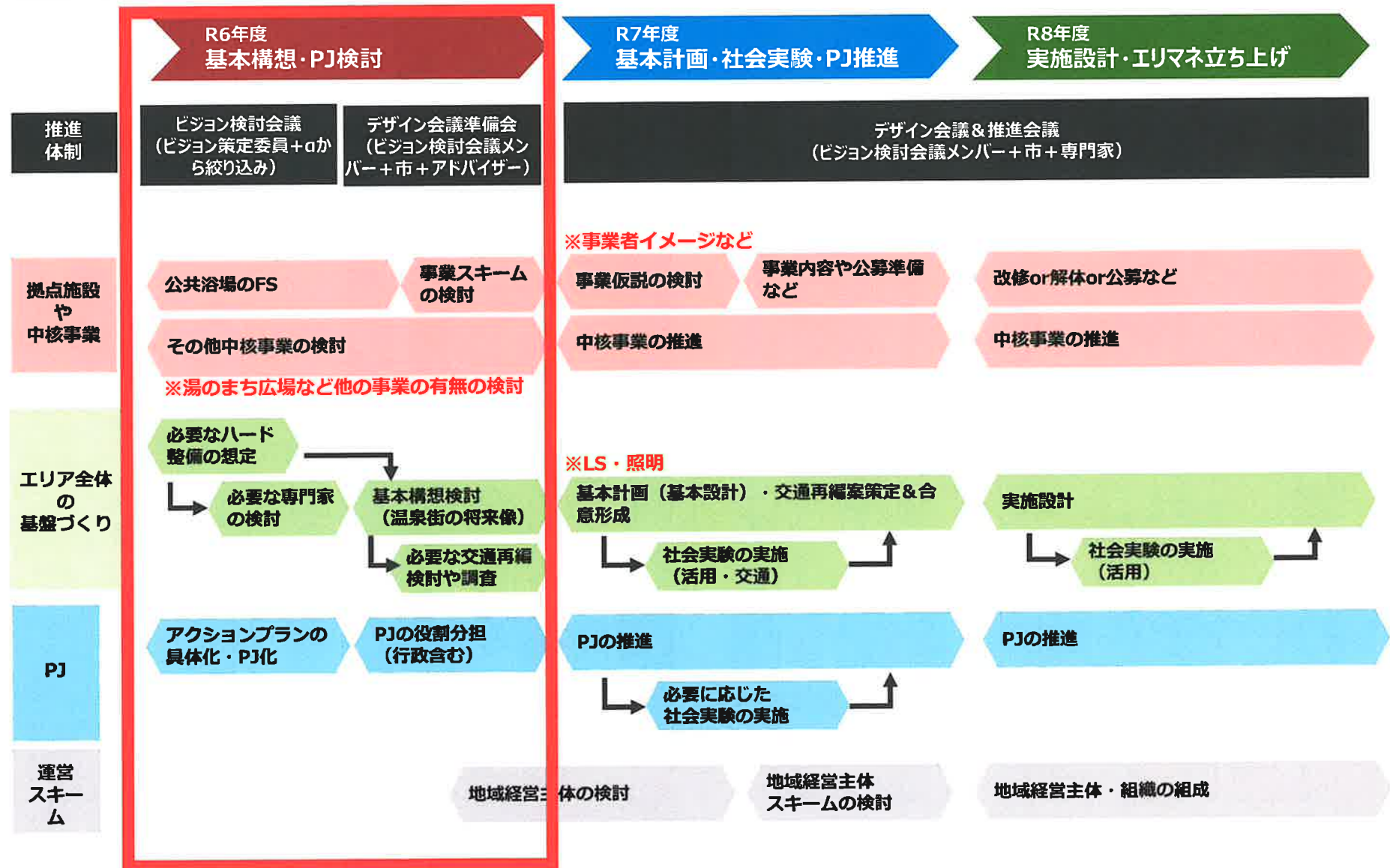
【温泉街の交通、駅周辺改変の検証】



- ・環境に配慮した交通再編の検討（芦原温泉駅の送迎一本化、EV化）

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

推進プロセス



地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

3. 事業経費

科目	内訳	金額
委託費	事業全体の推進方針の立案・地域経営主体の創出に向けた骨格検討業務 （専門家派遣にかかる人件費・旅費込み）	
	その他経費 ランドスケープ基本構想デザイン費： 交通改変検討調査費： FS調査費：	
合計		20,000,000円



地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

4-1. 指定する専門家の情報

木村 隼斗 氏

4-2. 専門家への承諾有無

ご承諾 有

4-3. 当該専門家の経歴及び実績

※自ら専門家を指定する場合のみ記載

地方創生SDGs 課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

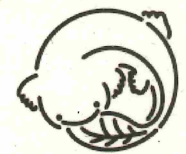
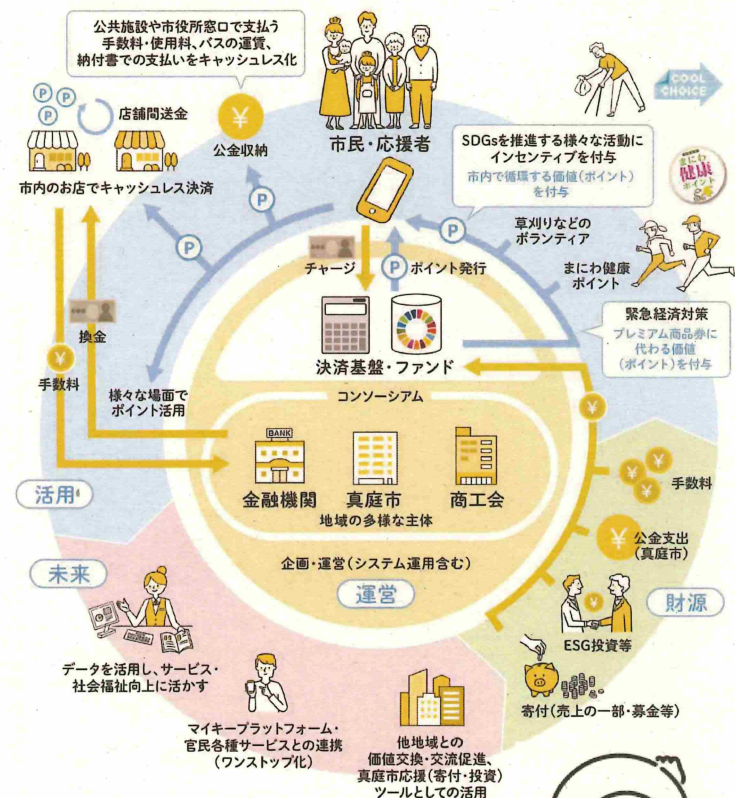
1. 地域概要

2005年、岡山県北部9町村の合併で誕生した岡山県真庭市(以下、本市という。)は、東西30km、南北50kmと南北に長く、総面積828㎡を有する県内最大の自治体である。広大な市域を抱える一方、深刻な人口減少と少子高齢化に直面しており、合併当初51,782人あった人口は、2020年国勢調査で42,725人となり、2040年には約32,800人まで落ち込むと推計されている(国立社会保障・人口問題研究所推計)。これに起因し、地域活力の低下、産業の担い手不足、財源・人員不足による行政サービスの質の低下など諸方面での負の連鎖が危惧されており、日々進行する人口減少と少子高齢化が招く負の連鎖を断ち切り、中山間地域を持続的発展に導くために今、抜本的な変革が求められている。

本市はSDGs未来都市として、木質バイオマス発電や生ごみ等資源化施設など地域内の資源を生かした地域づくりを進めるとともに、真庭SDGs円卓会議等により、SDGsを市民活動にする取り組みを推進することで、日本の農山村の持続的発展のモデルとなることを目指してきた。2020年度には、デジタル社会のめまぐるしい進歩に対応し、『真庭市dX戦略計画』を策定、デジタル変革を推し進めることで地域・経済・行政の3側面の課題解決を図り、持続可能な中山間地域・SDGsの理念を踏まえた活気あふれる地域の実現に向けた歩みを加速させている。

その代表的な取組みの一つに、2023年1月に金融機関・商工会等の地域の多様な主体とともに運用を開始したデジタル地域通貨「まにこいん」がある。これは、地域通貨を核に地域内経済循環の促進、SDGsの理念に基づく経済圏づくり、誰一人取り残さない地域の優しいデジタル化の推進を目指すものである。

真庭デジタル地域通貨構想 ～電子地域通貨による持続可能な地域づくり～



まにこいん

(真庭市デジタル地域通貨)

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 課題

関連するゴール



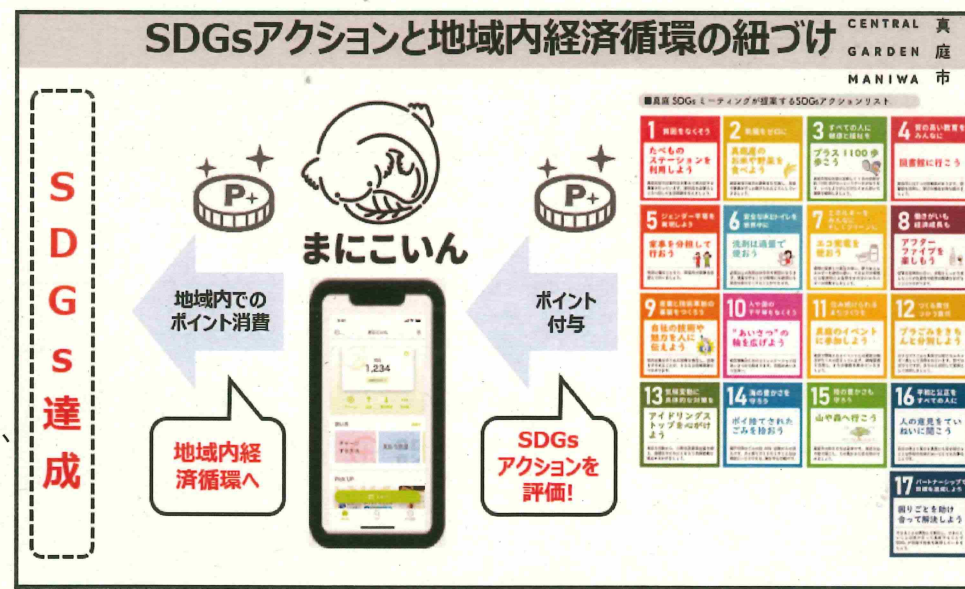
(1) デジタル地域通貨アプリを機能強化した、地域コミュニティの活性化

- 市民の4割が利用しているデジタル地域通貨アプリの地域づくりへの活用
- 公助から共助へ | 地域通貨アプリを使い、地域課題解決に取り組む地域貢献活動へのポイント付与の仕組みを社会実装する

SDGs未来都市・真庭市は、SDGsの理念を踏まえた活気あふれる地域の実現に向け、2023年1月、金融機関・商工会等地域の多様な主体とともにデジタル地域通貨「まにこいん」を導入し、富の封じ込めによる地域内経済循環の促進、SDGsポイントによるSDGsの理念に基づく経済圏づくり等地域通貨を核にした持続可能な地域づくりに着手した。

普及推進にあたり、“誰一人とり残さない優しい地域のデジタル化の実現”をスローガンに、郵便局・ケーブルテレビ・シルバー人材センターと連携した全市的なスマホ教室・利用者支援を実施し、現在、ユーザー数約18千人、加盟店数229、総流通量約1.7億円と高齢者を含め市民の4割以上が利用するツールに成長した(3月18日時点)。但し、活用方法は、経済面が中心で市民のSDGs活動と経済活動とを結びつける仕組みづくり等地域づくりの観点から新たな活用方法の創出が求められている。

特に、本市では、人口減少・少子高齢化・過疎化により、地域コミュニティ機能の低下や消滅が危惧されている。地域コミュニティは地域社会を支える重要なインフラの一つで、その衰退は、共助、伝統・文化の継承、治山・治水等安心安全なまちづくり、基幹産業である農林資源の維持・管理にまで影響を及ぼすため、これを強化・補完する新たな仕組みづくりが求められている。本市では、2020年度、市民・市内事業者・商店の協力の元、耕作放棄地活用に係る環境保全活動を促進するための市民ポイント制度の簡易実証を行い、地域貢献活動にインセンティブをつけるという手段の有効性を確認しており、地域コミュニティ機能維持の観点からも地域通貨の活用(地域のSDGs貢献活動へのインセンティブ導入等)が望まれるところとなっている。なお、2024年度は、本市生ごみ等資源化施設が完成予定であり、全市的な生ごみ分別収集も開始されるため、分別収集推進にあたってのインセンティブ付与も検討を行っている。



地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 課題

関連するゴール



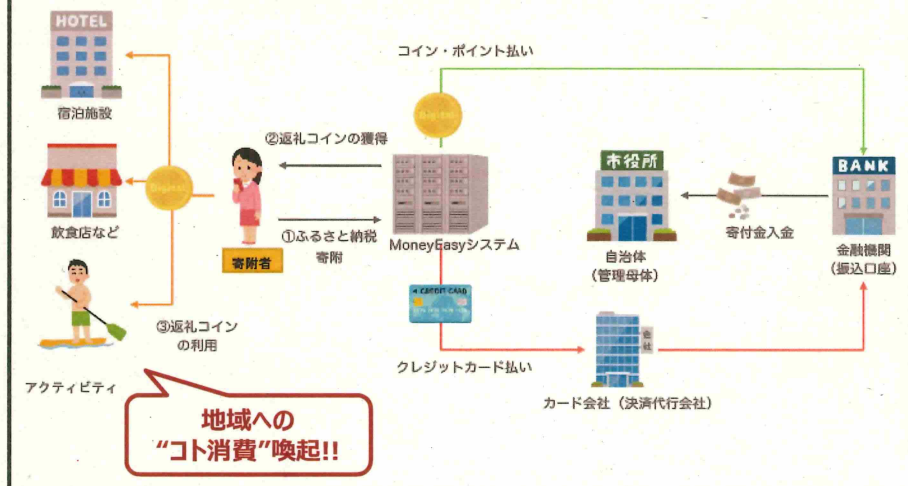
(2) 地域通貨旅先納税機能による関係人口創出・体験プログラム開発

- 来訪者が旅先でふるさと納税ができ、又、返礼として体験プログラム提供を受けられる仕組みを地域通貨上に展開
- 自然・文化等真庭らしさを活かしたアクティビティ・プログラム造成を市民団体との連携、他地域との広域連携により実施
- 真庭のSDGsに関する取り組みを体験し、市民団体の活動理解と協力者の輪を広げる。又、体験プログラムを通じ、真庭市民と来訪者との交流創出を図る。
- 帰宅後も真庭の情報を地域通貨アプリから届け、関係人口のつなぎ止め・拡大を目指す。
- 上記取組みにより、交流人口創出を図るとともに滞在型観光の実現等観光課題解決を目指す。

本市は、県内屈指の誘客力を誇る観光地・蒜山地域を有するが、観光入込み客数が伸び悩み、短期滞在の傾向も強いなど、新たな観光需要への対応・滞在型観光への転換が課題となっている。2020年以降、世界的建築家・隈研吾氏のCLT建築物誘致等観光文化発信拠点を整備するといった新たなコンテンツ創出を行うとともに、県北11市町村とアート展示や関連イベント開催を連携して行い、文化の切口から新たな地域の魅力を引出すことを趣旨とする県北一大観光イベント「森の芸術祭 晴れの国・岡山」にも参画し、これらのコンテンツをより広域的に結んで満足度の高い観光をプロデュースしていくことを画策している。これにより、近隣自治体とも連携した新たな観点からの観光振興、交流人口の創出、シビックプライドの醸成を目指している。

近年、地域の観光産業を活性化・滞在型観光促進の呼び水として、訪れた旅先でふるさと納税を行い、又、現地での飲食・宿泊・様々なアクティビティに利用可能な返礼コインを発行して“コト消費”の呼び込む「旅先納税」が、注目されている。本市ふるさと納税は、年々増加し、2022年度、3.1億円を突破、関係人口創出・外部からの資金獲得の手段として有効な手段となっており、本市も、地域通貨に旅先納税機能を実装することで、地域通貨を活用した新たな外貨獲得、地域への“コト消費”の呼び込み、これによる満足度の高い滞在型観光、真庭ファンの獲得、地域への寄附・投資の呼び込みを狙っている。但し、これには、地域通貨のシステム整備だけでなく、本市の自然・文化等の資源を上手く利用し、地域の実情に即した魅力的なコンテンツ・プログラム創出を並行して行う必要がある。地域通貨の旅先納税をフックとするコンテンツ・プログラムの開発、更には、広域連携事業を進めるにあたっての折衝・企画までが可能な人材が求められている。

地域通貨旅先納税機能イメージ



(提案様式1)

3. 事業経費

科目	内訳	金額
委託費	専門家派遣にかかる人件費 (35,000円×80日=2,800,000円)	2,800,000円
	専門家派遣にかかる旅費 (宿泊費：10,000円×80日=800,000円) (交通費：60,000円×16回=960,000円)	1,760,000円
	その他経費 デジタル地域通貨 システム改修費：4,000,000円 農林業・文化体験アクティビティ 開発費：1,000,000円 広報費：400,000円	5,400,000円
合計		9,960,000円

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

4-1. 指定する専門家の情報



4-2. 専門家への承諾有無

承諾有

4-3. 当該専門家の経歴及び実績

※自ら専門家を指定する場合のみ記載

